

健康福祉 1,076万円

学童クラブ緊急支援事業	小学校の臨時休校に伴う、放課後児童クラブの特別開所への支援を行う。	福祉課
福祉サービス従事者支援事業	感染症の不安を抱えながら、業務に従事している学童保育指導員、思いやりサービス協力員、日常生活自立支援事業支援員に対して、心身疲労負担の軽減を目的に町商工会商品券を支給し支援する。	福祉課
感染症予防マスク支給事業	町民および町内外医療機関などに対して、マスクを支給する。 ※約85,000枚支給済み	健康介護課
医療従事者、介護・障がい者福祉施設職員等支援事業	医療、介護施設および障がい者福祉施設の現場で働かたは、職場および日常生活においても感染症対策の徹底が求められるなど厳しい状況にあることから、町内の医療、介護施設および障がい者福祉施設に勤務されているかたに町商工会商品券を支給し支援する。	健康介護課
感染症予防対策費支給事業	町内の医療・介護・障がい者福祉法人などへ対策費を支給し支援する。	健康介護課
生活福祉資金制度による特例貸付制度の活用	休業や失業などによって生活資金の必要なかたの相談や、20万円以内の貸し付けを行う。	福祉課・ 社会福祉協議会

教育文化 421万円

小中学生家庭学習支援事業	学校の臨時休業の長期化に伴い、家庭学習支援を目的に「スタディサプリ」を用いたオンライン学習サービスを導入する。児童生徒は、パソコンやスマートフォン、タブレットを用い、自宅で授業動画を視聴しながら自習を行うことができる。	教育委員会 事務局
---------------------	---	--------------

都市基盤 48万円

緊急住宅支援事業	解雇などにより、現に入居している住宅から退去を余儀なくされるかたに対し、町営住宅への一時入居の提供と共に風呂場のリフォームを行う。 対象住宅 4戸（現在の空き室）	都市建設課
-----------------	--	-------

町財政への寄与および町内事業者支援 1,384万円

特別職給与減額の継続	町長30%、副町長20%、教育長20%の給与減額を継続して実施している。 ※給与削減額 町財政への寄与 年額約1,040万円	特別職
職員の分散勤務	職員の感染により業務継続が困難となる事態を可能な限り防ぐため、班体制による分散(交代)勤務を実施し、時間外勤務の縮減を図っている。(4月27日から導入) ※町財政への寄与額 月額約60万円	町職員
職員による町内事業者応援事業	外出自粛や営業時間の短縮により売上が減少している町内の事業者を応援するため、町職員が商工会商品券を購入し、町内事業者を支援する。 ※町内事業者への支援額 約284万円	町職員

新型コロナウイルス対策 板倉町生活支援パッケージ 総額1億732万円

町では、新型コロナウイルス感染症拡大による困難を
地域で支え合って乗り越えるため、
町独自のさまざまな支援事業に取り組みます

生活環境・公共施設 8,392万円

避難所感染予防対策事業	避難所における避難者および避難所運営職員への感染予防・拡大防止を図るため、各洪水時緊急避難所などに関係資材を備蓄する。	総務課
公共的空間安全・安心確保事業	来庁者および職員間の飛沫感染を予防するとともに、公共空間における感染機会の削減を図るため、窓口カウンター（設置済み）および町施設の事務室内にアクリルパーティションを設置する。 設置施設 町庁舎、保健センター、公民館、海洋センター、わたらせ自然館、文化財資料館、児童館、NT販売センター	総務課
新型コロナウイルス感染症対策生活支援給付金事業	町民がマスクやアルコール手指消毒液などを購入する費用、および自身の健康管理に必要な経費の一部を支援するために給付金を支給する。 対象者 全町民 支給額 一人あたり5,000円	企画財政課
ごみステーション管理支援事業	地域のごみステーション管理を行政区へ委託していることに鑑み、各行政区において行われているごみステーションの管理や清掃活動に際して使用してもらうよう、マスクおよび手袋を配布し、新型コロナウイルスへの感染予防を図る。	住民環境課

産業振興 795万円

事業継続支援給付金事業	国「持続化給付金」の給付要件に該当しない町内小規模事業者に対しても、給付金を支給する。 対象者 町内で飲食店、小売業、生活関連サービス業、娯楽業を営み、売上が前年同月比で10%以上減少している小規模事業者（従業員5人以下） 支給額 30,000円	産業振興課
がんばる飲食店応援PR事業	売上が減少している町内の飲食店を応援するため、テイクアウトやデリバリーに取り組む飲食店に助成金を支給し町ホームページやチラシなどで紹介する。 対象者 町内でテイクアウトやデリバリーを実施する飲食店 助成額 30,000円	産業振興課
がんばる事業者応援PR事業	感染症の影響を受けながらも、事業を継続するために新商品やサービスの開発、宣伝広告などに積極的に取り組む町内の事業者を応援するため、館林ケーブルテレビ「おまかせ！1分PR」のコマーシャル経費を助成する。 対象者 町内の事業者（農業者を含む） 助成額 11,000円	産業振興課
事業者向け新型コロナウイルス関連支援策相談事業	国や県などの各種支援策に対する相談に応じ、申請などの支援をする。 対象者 町内の事業者（農業者を含む）	産業振興課